

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社新日本科学

【英訳名】 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 良 一

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地

【電話番号】 099(294)3389

【事務連絡者氏名】 経理部長 二反田 真 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3500)5597

【事務連絡者氏名】 総務部 次長 高 橋 昌 道

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本科学 東京本社  
(東京都千代田区有楽町一丁目5番2号)  
株式会社新日本科学 大阪支社  
(大阪市中央区伏見町二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成19年1月1日から最寄りの連絡場所及び縦覧に供する場所である当社東京本社は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都中央区明石町8番1号

電話番号 03(5565)6216

縦覧に供する場所 株式会社新日本科学 東京本社  
(東京都中央区明石町8番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,193,042	6,472,329	7,918,495	12,295,730	13,805,373
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	336,051	363,886	620,584	454,049	725,900
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	277,983	302,211	332,420	472,444	267,412
純資産額 (千円)	7,031,923	7,308,645	11,863,170	6,712,260	11,816,996
総資産額 (千円)	20,155,944	25,020,609	31,756,887	24,484,949	29,707,819
1株当たり純資産額 (円)	445.84	463.39	345.55	425.58	344.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	17.62	19.16	9.67	29.95	8.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	29.2	37.4	27.4	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,159	320,887	315,418	1,063,636	755,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,532,525	318,388	3,279,624	354,211	4,779,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,120	546,571	1,840,640	4,763,153	2,470,814
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,460,481	7,151,135	5,120,455	7,452,543	6,298,979
従業員数 (名)	976	1,097	1,244	1,018	1,128
[外,平均臨時雇用者数]	[156]	[155]	[183]	[168]	[183]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期中間連結会計期間及び第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第33期中間連結会計期間、第34期中間連結会計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

- 4 当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第32期中	第33期中	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 (円)	222.92	231.69	212.79
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	8.81	9.58	14.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,440,763	4,427,286	5,381,473	8,788,084	10,127,522
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	326,517	153,455	685,115	211,380	765,689
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	208,316	57,460	356,974	608,587	295,457
資本金 (千円)	3,352,650	3,352,650	5,391,050	3,352,650	5,391,050
発行済株式総数 (株)	15,772,000	15,772,000	34,344,000	15,772,000	34,344,000
純資産額 (千円)	11,115,706	10,705,358	15,273,921	10,717,669	15,025,012
総資産額 (千円)	21,272,753	24,559,966	30,269,927	24,914,417	28,505,609
1株当たり純資産額 (円)	704.77	678.75	444.73	679.54	437.48
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	13.20	3.64	10.39	38.59	9.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	3.00
自己資本比率 (%)	52.3	43.6	50.5	43.0	52.7
従業員数 [外,平均臨時雇用者数] (名)	622 [144]	714 [146]	740 [165]	653 [160]	704 [163]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期中間会計期間及び第32期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第33期中間会計期間、第34期中間会計期間及び第33期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

4 当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第32期中	第33期中	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 (円)	352.38	339.37	339.77
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	6.60	1.82	19.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	2.5 ( )

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
前臨床事業	866 〔 158 〕
臨床事業	300 〔 18 〕
その他事業	5 〔 〕
全社(共通)	73 〔 7 〕
合計	1,244 〔 183 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。  
3 全社(共通)は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	740 〔 165 〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向社員を除く)であります。  
2 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は個人消費と設備投資が底堅く推移し、成長基調が継続しました。

医薬品業界におきましては激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いており、これらによる合理化の効果を研究開発に重点的に投入していく傾向が顕著になってきております。その結果、研究開発のスピードアップと開発コストの削減を目的とした開発業務のアウトソーシング化の流れも相まって、医薬品開発受託分野の需要は更に高まってきております。

当社グループにおきましては、前臨床事業、臨床事業ともに良好な受注環境にある中で、売上の早期計上に向けた取り組みを強化いたしました。また、高脂血症、免疫毒性や関節炎など今後受託の増加が予想される疾患試験での差別化に向けた社内検討試験や解析法の開発等の研究開発業務にも積極的に取り組みました。一方で一層の経費の合理化にも取り組みました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における売上高は7,918百万円と前中間連結会計期間に比べて1,446百万円(22.3%)の増加となりました。営業利益は653百万円と前中間連結会計期間に比べて285百万円(77.7%)の増加となり、経常利益は620百万円と前中間連結会計期間に比べて256百万円(70.5%)の増加となりました。中間純利益も332百万円と前中間連結会計期間に比べて30百万円(10.0%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 前臨床事業

当事業部門におきましては、良好な受注環境の中で売上の早期計上に向けた取り組みを行いました。施設の稼働率が高まり、生産性が向上したことにより、売上高の増加に加えて、売上利益率が改善いたしました。

そうした中で、売上高は6,081百万円と前中間連結会計期間と比べて1,214百万円(25.0%)の増加となりました。営業利益は481百万円と前中間連結会計期間と比べて231百万円(92.5%)の増加となりました。

#### 臨床事業

当事業部門におきましては、当社が知見を持つ分野を中心に採算性を重視しつつ業容拡大を進めており、受託症例の前倒し獲得に注力しております。また、米国での臨床(Phase ~ a)事業における推進体制の強化に取り組みました。

そうした中で、売上高は1,846百万円と前中間連結会計期間と比べて224百万円(13.8%)の増加となりました。営業利益は159百万円と前中間連結会計期間に比べて8百万円(5.4%)の増加となりました。

## その他事業

当事業部門におきましては、Tokai Pharmaceutical Inc.に経鼻投与システムのライセンスアウトを行い、第1ステージ分のライセンス料を売上計上いたしました。一方で、インシュリン、モルヒネ、グラニセトロン（制吐剤）等その他の製剤の開発ステージを進める活動に注力いたしました。

そうした中で、営業損失は41百万円（前中間連結会計期間：営業損失46百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

当地域におきましては、前臨床事業、臨床事業ともに良好な受注環境にあり、売上の早期計上に向けた取り組みを行いました。施設の稼働率が高まり、生産性が向上したことにより、売上高の増加に加えて、売上利益率が改善いたしました。研究開発案件の厳選及び費用の見直しに加えて、徹底した経費の合理化に全社的に取り組みました。

そうした中で、売上高は5,748百万円と前中間連結会計期間に比べて997百万円（21.0%）の増加となりました。営業利益は621百万円と前中間連結会計期間に比べて457百万円（278.4%）の増加となりました。

### 北米地域

当地域におきましては、前臨床試験につきましては大手製薬会社からの長期、大型試験が増加してきており、今夏の新施設の完成により受託キャパシティが大幅に増加することから、営業活動を強化する一方で人員の採用、教育研修を強化しております。また、当中間連結会計期間より試験受託を開始した臨床事業においても、営業活動を強化する一方で、医師を含めた医療従事者の確保、育成に注力し、今後の事業拡大に向けた基盤整備にも取り組みました。そうした中で、売上高は2,175百万円と前中間連結会計期間に比べて450百万円（26.1%）の増加となりました。営業利益は50百万円と前中間連結会計期間に比べて195百万円（79.6%）の減少となりました。

### その他の地域

当地域におきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物を安定的に供給するため、実験動物の検疫、繁殖、育成をおこなっております。

売上高は658百万円と前中間連結会計期間に比べて488百万円（286.9%）の増加となりました。営業損失は15百万円（前中間連結会計期間：営業損失52百万円）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末と比べて2,030百万円（28.4%）減少し、5,120百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、315百万円と前中間連結会計期間と比べて5百万円（1.7%）の収入減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益607百万円、減価償却費575百万円、たな卸資産の増加額603百万円、前受金の増加額484百万円及び法人税等の支払額315百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,279百万円と前中間連結会計期間と比べて2,961百万円（930.1%）の使用増加となりました。

これは、主に定期預金の預入及び払出による純支出額766百万円、有形固定資産の取得による支出額2,304百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,840百万円（前中間連結会計期間：546百万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,800百万円と長期借入金の返済による支出915百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
前臨床事業	6,293,974	116.2
臨床事業	2,053,452	114.7
その他事業	5,466	
合計	8,352,893	115.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
前臨床事業	6,722,827	104.3	12,705,636	112.5
臨床事業	2,217,687	293.5	3,905,351	88.9
その他事業	5,466			
合計	8,945,980	124.2	16,610,987	105.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
前臨床事業	6,066,049	125.1
臨床事業	1,846,979	113.8
その他事業	5,466	
合計	7,918,495	122.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小野薬品工業株式会社			833,962	10.53

- (注) 前中間連結会計期間の小野薬品工業株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業・臨床事業及びその他事業において最先端と思われる技術を開発利用しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、419,604千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL U.S.A., Ltd.で実施する前臨床試験における研究開発活動は、委託者に迅速で質の高い試験成績を提供できるよう、事前の予備検討試験の実施及び進行中の試験データを比較検証するためのバックグラウンドデータの蓄積並びに将来における新技術の研究や技術改良を目的に行っております。製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、当社は前臨床事業のリーディングカンパニーとして、骨粗鬆症、パーキンソン病、脳卒中、心機能評価などの霊長類による各種高度病態モデルの開発や信頼性の高いデータを確保するために研究開発を行っております。その中でも、テレメトリーシステムの導入には早期から取り組んでおり、霊長類において心血管系、脳波の評価に応用しております。

また、心機能評価については、カニクイザルの左室容積及び収縮能の変化について正確なイメージを可能とする3Dエコー法、電気生理学的にパッチクランプ法を用いて細胞膜のカルシウムチャンネルの状態を評価する方法の開発を行っております。

さらに、今後受託の増加が予想される高脂血症、免疫毒性や関節炎等の前臨床試験における差別化に向けた社内検討試験や解析法の開発に注力いたしました。

なお、研究成果については多くの学会等において発表したり、また海外の学術雑誌へ論文として受理されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、357,810千円であります。

#### (2) 臨床事業

当社の臨床事業部は、開発業務受託機関として製薬企業等が実施する臨床試験の運営及び管理に関する業務を製薬企業等から受託しております。当社は製薬企業等から臨床試験を受託するにあたり、当該臨床試験に関する対象疾患等についての情報並びにデータを得て支援業務にあっております。こうした臨床試験に携わる上での事前の検討及び情報収集に関わる費用を研究開発費として、5,719千円計上しております。

#### (3) その他事業

霊長類の実験動物としての価値を最大限に生かすための研究として、発生・繁殖技術の確立、MHC解析（一部の機能的ゲノムを解析し、遺伝子型で個体を分類すること）CYP遺伝子の機能解析などのテーマに取り組んでおります。また、当社では大学との共同開発や寄附講座等を通じた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。そうした中におきまして、カニクイザルに特異的に発現している肝薬物代謝酵素を発見しました。この成果は特許出願した上で、学会等でも発表いたしました。

一部の連結子会社におきましては、基礎技術や創薬シーズの付加価値を高めて実業化するという視点に立ったトランスレーショナル リサーチを推進しております。例えば、連結子会社のTranslational Research株式会社では、同じく連結子会社の株式会社バイオアクティスと共同し、注射によってしか投与することのできなかった薬剤に対して、薬剤の剤型を独創的に改良することによって、その薬効成分を鼻から投与し吸収させるシステムを開発

しており、一部の適用をTokai Pharmaceutical Inc.にライセンスアウトいたしました。一方で、自社開発品としてインシュリン、モルヒネ（鎮痛薬）、グラニセトロン（制吐剤）等その他の製剤の開発ステージを進める活動に注力いたしました。

以上の活動における研究開発費は、56,074千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
薬物代謝 分析センター	和歌山県海南市	前臨床事業	分析機器等	137,000	平成18年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	34,344,000	34,344,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21-1	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市照国町17-11	5,183	15.09
永田良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,874	5.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,028	3.00
永田郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田妙子	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
計		24,438	71.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,874千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,028千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,343,400	343,434	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	34,344,000		
総株主の議決権		343,434	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれています。また、「総株主の議決権」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町 2438番地				
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,225	2,045	1,825	1,710	1,941	2,020
最低(円)	1,970	1,767	1,610	1,200	1,306	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	臨床事業カンパニー担当役員	専務取締役	臨床事業カンパニー プレジデント	恩地 亨輔	平成18年10月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	7,407,783		6,635,228		6,325,226	
2		受取手形及び売掛金	1,110,130		1,325,696		1,332,117	
3		有価証券	941,302		548,242		1,370,751	
4		たな卸資産	5,140,241		6,339,594		5,808,270	
5	4	その他	504,965		465,857		717,186	
		貸倒引当金	7,705					
		流動資産合計	15,096,719	60.3	15,314,618	48.2	15,553,553	52.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1,2,3	建物及び構築物	5,086,512		7,904,543		7,537,797	
(2)	1,3	器具及び備品	868,366		1,257,922		1,152,201	
(3)	2	土地	2,113,031		2,225,528		2,150,714	
(4)		建設仮勘定			2,128,721		660,447	
(5)	1	その他	621,164		386,672		346,561	
		有形固定資産合計	8,689,073		13,903,389		11,847,722	39.9
2		無形固定資産	302,108		374,227		359,445	1.2
3	5	投資その他の資産	936,307		2,168,252		1,950,696	
		貸倒引当金	3,600		3,600		3,600	
		投資その他の資産 合計	932,707		2,164,652		1,947,096	6.5
		固定資産合計	9,923,889	39.7	16,442,269	51.8	14,154,265	47.6
		資産合計	25,020,609	100.0	31,756,887	100.0	29,707,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		211,055		164,473		175,513	
2	2	1,987,935		2,553,719		1,934,935	
3		52,209		200,955		359,733	
4		6,352,128		7,170,552		6,768,434	
5	4	1,380,499		1,834,622		2,015,048	
		9,983,828	39.9	11,924,323	37.5	11,253,664	37.9
固定負債							
1	2	7,479,959		7,835,812		6,513,108	
2	2	251,271		133,582		128,510	
		7,731,231	30.9	7,969,394	25.1	6,641,619	22.3
		17,715,060	70.8	19,893,717	62.6	17,895,284	60.2
<b>(少数株主持分)</b>							
		3,096	0.0			4,461	0.0
<b>(資本の部)</b>							
		3,352,650	13.4			5,391,050	18.1
		4,035,050	16.1			6,073,450	20.5
		79,337	0.3			45,160	0.2
		28,594	0.1			33,451	0.1
		186,905	0.7			273,965	0.9
		80	0.0			80	0.0
		7,308,645	29.2			11,816,996	39.8
		25,020,609	100.0			29,707,819	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,391,050			
2 資本剰余金				6,073,450			
3 利益剰余金				274,549			
4 自己株式				80			
株主資本合計				11,738,969	37.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				28,417			
2 為替換算調整勘定				100,283			
評価・換算差額等 合計				128,701	0.4		
少数株主持分				4,499	0.0		
純資産合計				11,863,170	37.4		
負債純資産合計				31,756,887	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,472,329	100.0	7,918,495	100.0	13,805,373	100.0
売上原価		4,034,328	62.3	4,752,842	60.0	8,417,016	61.0
売上総利益		2,438,001	37.7	3,165,653	40.0	5,388,357	39.0
販売費及び一般管理費	1	2,070,281	32.0	2,512,164	31.7	4,616,154	33.4
営業利益		367,719	5.7	653,489	8.3	772,202	5.6
営業外収益							
1 受取利息・配当金		29,571		33,188		58,543	
2 為替差益		55,123		11,603		95,651	
3 その他		6,002	1.4	5,365	0.6	16,383	1.2
営業外費用							
1 支払利息		92,884		82,651		177,942	
2 持分法による投資損失		1,632		408		2,281	
3 その他		13	1.5	3	1.1	36,656	1.5
経常利益		363,886	5.6	620,584	7.8	725,900	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5,986				5,986	
2 持分変動利益		991	0.1			1,053	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	6,901		12,983		60,921	
2 投資有価証券評価損		6,901	0.1	12,983	0.1	96,915	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		363,962	5.6	607,600	7.7	575,102	4.2
法人税、住民税 及び事業税		32,444		177,528		378,010	
法人税等調整額		30,156	0.9	97,902	3.5	68,619	2.3
少数株主損失		850	0.0	251	0.0	1,701	0.0
中間(当期)純利益		302,211	4.7	332,420	4.2	267,412	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,035,050		4,035,050
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				2,038,400	2,038,400
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,035,050		6,073,450
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			144,014		144,014
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		302,211		267,412	
2 持分法適用会社の適用除外による増加			302,211	622	268,034
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,859	78,859	78,859	78,859
利益剰余金中間期末(期末)残高			79,337		45,160

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	45,160	80	11,509,579
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			103,031		103,031
中間純利益			332,420		332,420
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			229,389		229,389
平成18年9月30日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	274,549	80	11,738,969

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	33,451	273,965	307,416	4,461	11,812,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					103,031
中間純利益					332,420
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	5,033	173,681	178,715	38	178,753
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	5,033	173,681	178,715	38	50,635
平成18年9月30日残高(千円)	28,417	100,283	128,701	4,499	11,863,170



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	363,962	607,600	575,102
2		減価償却費	415,078	575,100	919,949
3		受取利息及び受取配当金	29,571	33,188	58,543
4		支払利息	92,884	82,651	177,942
5		為替差損(差益)	15,435	2,186	64,886
6		新株発行費			36,245
7		固定資産売却益	5,986		5,986
8		固定資産除却損	6,901	12,983	60,921
9		投資有価証券評価損			96,915
10		持分法による投資損失	1,632	408	2,281
11		持分変動利益	991		1,053
12		売上債権の減少額(増加額)	22,590	1,293	249,233
13		たな卸資産の増加額	568,746	603,431	1,055,583
14		前受金の増加額	467,072	484,700	682,326
15		仕入債務の増加額(減少額)	57,454	7,761	17,077
16		その他	237,406	449,540	53,822
		小計	524,258	673,004	1,079,653
17		利息及び配当金の受取額	30,949	34,495	58,403
18		利息の支払額	90,655	76,728	174,015
19		法人税等の支払額	143,665	315,352	208,989
		営業活動による キャッシュ・フロー	320,887	315,418	755,051
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	250,049	1,111,016	450,097
2		定期預金の払出による収入	600,048	345,000	601,018
3		有形固定資産の取得による支出	612,310	2,304,883	3,903,281
4		有形固定資産の売却による収入	27,957	31	29,304
5		無形固定資産の取得による支出	26,241	116,765	65,661
6		投資有価証券の取得による支出	10,618	24,140	995,142
7		投資有価証券の売却による収入		115,570	
8		関係会社株式の取得による支出		50,400	
9		関係会社の有償減資による収入			3,000
10		貸付けによる支出	47,175	14,052	51,662
11		貸付金の回収による収入			52,862
12		その他		118,967	
		投資活動による キャッシュ・フロー	318,388	3,279,624	4,779,631

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		64,250	57,680	121,770
2 長期借入れによる収入		500,000	2,800,482	500,554
3 長期借入金の返済による支出		906,688	915,815	1,880,376
4 株式の発行による収入				4,040,554
5 少数株主からの払込による収入		2,500		2,500
6 配当金の支払額		77,838	101,706	77,943
7 その他		294		7,295
財務活動による キャッシュ・フロー		546,571	1,840,640	2,470,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		242,665	54,957	400,201
現金及び現金同等物の減少額		301,407	1,178,524	1,153,563
現金及び現金同等物の期首残高		7,452,543	6,298,979	7,452,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,151,135	5,120,455	6,298,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED すべての子会社を連結しております。 なお、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED については、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したことにより連 結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 (1)連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) PAN-CLINICAL(株) SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)CLINICAL STUDY SUPPORT (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) PAN-CLINICAL(株) SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED すべての子会社を連結しております。 なお、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、PAN-CLINICAL(株)の2社に ついては、当連結会計年度において 新たに設立したことにより連結子会 社に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. MPO(株) NI Development Corp. なお、Genkey, Ltd.及びNI Development Corp.の中間決算日は、平成17年6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の中間決算日は、平成18年6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNI Development Corp. につきましては、当中間連結会計期間において解散したため、関連会社から除外しております。  (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。また、持分法を適用していない非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. NI Development Corp. なお、両社の決算日はいずれも平成17年12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたMPO(株)につきましては、当連結会計年度において第三者割当増資により当社の議決権比率が低下したため関連会社から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITEDの中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITEDの中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITEDの決算日は、平成17年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 (イ)半製品 個別法による原価法 (ロ)原材料 総平均法による原価法 (ハ)仕掛品 個別法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 (イ)半製品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 (イ)半製品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップ取引について は、特例処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は以下の とおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...長期借入金の 支払利息</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動 に伴うリスクの軽減を目的に デリバティブ取引を行ってお ります。</p> <p>原則、実需に基づくデリバ ティブ取引を行っており、投 機を目的としたデリバティブ 取引は行わない方針でありま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 に関する重要な条件が同一で あり、かつヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動又 はキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺することが想定で きるため、有効性の判定は省 略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>税効果会計 納付税額及び法人税等調整 額は、当連結会計年度におい て予定している利益処分によ る特別償却準備金の取崩しを 前提として、金額を計算して おります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,867,670千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における「建設仮勘定」は341,543千円です。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,615,384千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,918,061千円 土地 1,567,791千円 合計 5,485,853千円 上記に対応する債務は次のとおりです。 長期借入金 4,162,400千円 長期末払金 (固定負債「その他」) 160,446千円 合計 4,322,846千円 なお、長期借入金には一年以上返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は59,395千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物40,540千円、器具及び備品18,855千円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、納税主体ごとに流動資産「その他」または流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 平成17年10月3日に設立する子会社への新株式払込金10,000千円を含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,203,935千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 4,457,986千円 土地 1,398,817千円 合計 5,856,804千円 上記に対応する債務は次のとおりです。 長期借入金 3,813,348千円 合計 3,813,348千円 なお、長期借入金には一年以上返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は58,980千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物40,540千円、器具及び備品18,440千円であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,780,531千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 4,585,073千円 土地 1,404,653千円 合計 5,989,727千円 上記に対応する債務は次のとおりです。 長期借入金 4,003,853千円 合計 4,003,853千円 なお、長期借入金には一年以上返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は59,041千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物40,540千円、器具及び備品18,501千円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 135,509千円 給与・手当 642,448千円 減価償却費 68,584千円 支払手数料 149,907千円 研究開発費 367,444千円</p> <p>2 固定資産売却益は、その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)5,986千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物6,867千円、器具及び備品33千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 170,478千円 給与・手当 703,510千円 減価償却費 73,951千円 支払手数料 169,624千円 研究開発費 419,604千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物11,717千円、器具及び備品1,038千円、その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)227千円あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 321,938千円 給与・手当 1,354,565千円 減価償却費 169,944千円 支払手数料 369,569千円 研究開発費 729,513千円</p> <p>2 固定資産売却益は、その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)5,986千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物17,108千円、器具及び備品30,838千円、その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)12,706千円、無形固定資産(ソフトウェア)268千円あります。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	34,344			34,344

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80			80

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,031	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,407,783千円	現金及び預金勘定 6,635,228千円	現金及び預金勘定 6,325,226千円
有価証券勘定 941,302千円	有価証券勘定 548,242千円	有価証券勘定 1,370,751千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,197,950千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,063,015千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,396,998千円
現金及び現金同等物 7,151,135千円	現金及び現金同等物 5,120,455千円	現金及び現金同等物 6,298,979千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,658,450</td> <td>1,159,151</td> <td>499,299</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>37,002</td> <td>35,046</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td>106,065</td> <td>87,775</td> <td>18,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801,518</td> <td>1,281,973</td> <td>519,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	1,658,450	1,159,151	499,299	その他 (機械装置及び 運搬具)	37,002	35,046	1,955	無形固定 資産 (ソフトウェア)	106,065	87,775	18,289	合計	1,801,518	1,281,973	519,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,152,339</td> <td>940,429</td> <td>211,910</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>27,809</td> <td>27,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td>37,387</td> <td>26,730</td> <td>10,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217,536</td> <td>994,968</td> <td>222,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	1,152,339	940,429	211,910	その他 (機械装置及び 運搬具)	27,809	27,809		無形固定 資産 (ソフトウェア)	37,387	26,730	10,657	合計	1,217,536	994,968	222,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,460,710</td> <td>1,115,942</td> <td>344,767</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び 運搬具)</td> <td>27,809</td> <td>27,552</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフトウェア)</td> <td>43,028</td> <td>29,087</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531,548</td> <td>1,172,582</td> <td>358,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	1,460,710	1,115,942	344,767	その他 (機械装置及び 運搬具)	27,809	27,552	257	無形固定 資産 (ソフトウェア)	43,028	29,087	13,940	合計	1,531,548	1,172,582	358,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	1,658,450	1,159,151	499,299																																																											
その他 (機械装置及び 運搬具)	37,002	35,046	1,955																																																											
無形固定 資産 (ソフトウェア)	106,065	87,775	18,289																																																											
合計	1,801,518	1,281,973	519,544																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	1,152,339	940,429	211,910																																																											
その他 (機械装置及び 運搬具)	27,809	27,809																																																												
無形固定 資産 (ソフトウェア)	37,387	26,730	10,657																																																											
合計	1,217,536	994,968	222,567																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	1,460,710	1,115,942	344,767																																																											
その他 (機械装置及び 運搬具)	27,809	27,552	257																																																											
無形固定 資産 (ソフトウェア)	43,028	29,087	13,940																																																											
合計	1,531,548	1,172,582	358,966																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 302,241千円 1年超 229,229千円 合計 531,470千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 173,777千円 1年超 56,340千円 合計 230,117千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 244,500千円 1年超 121,981千円 合計 366,481千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 204,875千円 減価償却費相当額 191,067千円 支払利息相当額 5,879千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 140,324千円 減価償却費相当額 133,866千円 支払利息相当額 2,768千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 374,094千円 減価償却費相当額 352,418千円 支払利息相当額 10,045千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等				991,898	999,100	7,201	991,705	986,000	5,705
合計				991,898	999,100	7,201	991,705	986,000	5,705
(2)その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,260	93,252	46,992	47,812	95,267	47,454	47,078	103,205	56,126
合計	46,260	93,252	46,992	47,812	95,267	47,454	47,078	103,205	56,126

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式		50,400	
その他有価証券			
非上場株式	161,220	91,025	67,439
MMF	830,672	548,242	1,370,751
外国債券	221,260		118,070
合計	1,213,152	689,668	1,556,260

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,849,618	1,622,711		6,472,329		6,472,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,120		8,579	25,699	(25,699)	
計	4,866,738	1,622,711	8,579	6,498,029	(25,699)	6,472,329
営業費用	4,616,713	1,471,298	54,856	6,142,868	(38,258)	6,104,609
営業利益又は営業損失( )	250,024	151,412	46,277	355,160	12,558	367,719

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,066,049	1,846,979	5,466	7,918,495		7,918,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,968		6,281	21,250	(21,250)	
計	6,081,018	1,846,979	11,747	7,939,745	(21,250)	7,918,495
営業費用	5,599,782	1,687,394	53,062	7,340,240	(75,233)	7,265,006
営業利益又は営業損失( )	481,235	159,584	41,315	599,505	53,983	653,489

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,009,777	3,792,295	3,300	13,805,373		13,805,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,087		14,212	58,299	(58,299)	
計	10,053,864	3,792,295	17,512	13,863,672	(58,299)	13,805,373
営業費用	9,661,171	3,342,597	127,951	13,131,720	(98,549)	13,033,170
営業利益又は営業損失( )	392,693	449,698	110,438	731,952	40,250	772,202

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,748,287	1,724,041		6,472,329		6,472,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,595	790	170,278	173,663	(173,663)	
計	4,750,882	1,724,831	170,278	6,645,993	(173,663)	6,472,329
営業費用	4,586,552	1,478,638	223,020	6,288,211	(183,601)	6,104,609
営業利益又は営業損失( )	164,330	246,193	52,741	357,781	9,937	367,719

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米地域：米国  
 その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,953	2,175,542		7,918,495		7,918,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,216		658,799	664,016	(664,016)	
計	5,748,170	2,175,542	658,799	8,582,512	(664,016)	7,918,495
営業費用	5,126,301	2,125,242	673,986	7,925,530	(660,524)	7,265,006
営業利益又は営業損失( )	621,869	50,299	15,186	656,981	(3,492)	653,489

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米地域：米国  
 その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,804,335	3,001,037		13,805,373		13,805,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,686	820	468,099	478,606	(478,606)	
計	10,814,021	3,001,858	468,099	14,283,979	(478,606)	13,805,373
営業費用	10,011,211	2,937,321	581,160	13,529,692	(492,522)	13,033,170
営業利益又は営業損失( )	802,810	64,537	113,060	754,286	17,915	772,202

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,645,720	9,097	1,654,818
連結売上高(千円)			6,472,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.1	25.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米地域：米国  
 その他の地域：台湾  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,420,850	355,664	2,776,514
連結売上高(千円)			7,918,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.6	4.5	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米地域：米国、カナダ  
 その他の地域：スイス、ベルギー他4カ国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,019,740	102,945	3,122,686
連結売上高(千円)			13,805,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	0.7	22.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米地域：米国、カナダ  
 その他地域：スイス、英国他3カ国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 463円39銭	1株当たり純資産額 345円55銭	1株当たり純資産額 344円07銭
1株当たり中間純利益 19円16銭	1株当たり中間純利益 9円67銭	1株当たり当期純利益 8円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	302,211	332,420	267,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	302,211	332,420	267,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,771	34,343	32,285

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式分割による新株式の発行)</p> <p>当社は平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株の発行を行いました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 15,772,000株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 222円92銭</p> <p>1株当たり中間純損失 8円81銭</p> <p>(当中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 231円69銭</p> <p>1株当たり中間純利益 9円58銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 212円79銭</p> <p>1株当たり当期純損失 14円97銭</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(公募による新株式の発行)</p> <p>当社は平成17年12月 5日開催の取締役会決議に基づき、公募増資による新株の発行を行いました。この結果、資本金は5,136,250千円、資本準備金は5,818,650千円、発行済株式総数は33,994,000株となりました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,450,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 1,552円</p> <p>(4)発行価額 1株につき 1,456円</p> <p>(5)発行価額の総額 3,567,200千円</p> <p>(6)資本組入額 1株につき 728円</p> <p>(7)資本組入額の総額 1,783,600千円</p> <p>(8)払込期日 平成17年12月22日</p> <p>(9)配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(10)資金の使途 設備資金、関係会社への投融資、借入金返済および研究開発資金に充当する予定であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株の発行)</p> <p>当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムピーシー株式会社が当社の株主から借入れる当社の普通株式350,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 350,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 1,456円</p> <p>(4)発行価額の総額(上限) 509,600千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 728円</p> <p>(6)資本組入額の総額(上限) 254,800千円</p> <p>(7)払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 設備資金、関係会社への投融資、借入金返済および研究開発資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,166,866		5,250,626		5,284,094	
2 受取手形		598		38,768		7,352	
3 売掛金		664,927		837,048		975,885	
4 たな卸資産		2,782,019		3,263,498		2,883,944	
5 その他		422,323		620,040		618,141	
流動資産合計		8,036,735	32.7	10,009,981	33.1	9,769,418	34.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2,4	2,371,542		3,353,620		2,945,396	
(2) 器具及び備品	1,4	445,923		755,113		597,207	
(3) 土地	2	1,358,470		1,358,731		1,358,731	
(4) その他	1,2	495,191		574,567		431,321	
有形固定資産合計		4,671,128		6,042,033		5,332,656	
2 無形固定資産		216,335		269,651		278,995	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	6	10,574,099		10,746,426		10,572,099	
(2) 関係会社 長期貸付金				1,876,208		1,461,952	
(3) その他		1,746,081		2,130,513		1,841,236	
貸倒引当金		684,415		804,887		750,749	
投資その他の資産 合計		11,635,766		13,948,261		13,124,539	
固定資産合計		16,523,230	67.3	20,259,945	66.9	18,736,191	65.7
資産合計		24,559,966	100.0	30,269,927	100.0	28,505,609	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		89,811		39,567		51,057		
2	2	1,837,535		2,349,376		1,831,735		
3		48,730		199,352		335,694		
4		3,450,130		3,521,894		3,345,963		
5	5	840,197		1,280,700		1,405,302		
<b>流動負債合計</b>		6,266,406	25.5	7,390,890	24.4	6,969,752	24.5	
<b>固定負債</b>								
1	2	7,386,922		7,537,546		6,441,434		
2	2	201,279		67,569		69,409		
<b>固定負債合計</b>		7,588,201	30.9	7,605,115	25.1	6,510,843	22.8	
<b>負債合計</b>		13,854,607	56.4	14,996,005	49.5	13,480,596	47.3	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1		4,035,050				6,073,450		
<b>資本剰余金合計</b>		4,035,050	16.4			6,073,450	21.3	
<b>利益剰余金</b>								
1		8,600				8,600		
2		3,088,653				3,088,653		
3		191,890				429,887		
<b>利益剰余金合計</b>		3,289,144	13.4			3,527,141	12.4	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		28,594	0.1			33,451	0.1	
<b>自己株式</b>		80	0.0			80	0.0	
<b>資本合計</b>		10,705,358	43.6			15,025,012	52.7	
<b>負債・資本合計</b>		24,559,966	100.0			28,505,609	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,391,050			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,073,450			
資本剰余金合計				6,073,450			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				8,600			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				5,544			
別途積立金				3,282,000			
繰越利益剰余金				484,939			
利益剰余金合計				3,781,083			
4 自己株式				80			
株主資本合計				15,245,503	50.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				28,417			
評価・換算差額等 合計				28,417	0.1		
純資産合計				15,273,921	50.5		
負債純資産合計				30,269,927	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,427,286	100.0	5,381,473	100.0	10,127,522	100.0
売上原価		2,688,887	60.7	2,954,351	54.9	5,928,639	58.5
売上総利益		1,738,398	39.3	2,427,121	45.1	4,198,882	41.5
販売費及び一般管理費	6	1,563,587	35.4	1,790,748	33.3	3,370,263	33.3
営業利益		174,810	3.9	636,373	11.8	828,618	8.2
営業外収益	1	66,357	1.5	125,117	2.3	141,929	1.4
営業外費用	2	87,713	1.9	76,376	1.4	204,858	2.0
経常利益		153,455	3.5	685,115	12.7	765,689	7.6
特別利益	3	-	-	176	0.0	-	-
特別損失	4	58,531	1.4	64,982	1.2	247,199	2.5
税引前中間(当期)純利益		94,923	2.1	620,309	11.5	518,490	5.1
法人税、住民税 及び事業税		23,500		180,000		330,000	
法人税等調整額		13,963	0.8	83,335	4.9	106,967	2.2
中間(当期)純利益		57,460	1.3	356,974	6.6	295,457	2.9
前期繰越利益		134,430				134,430	
中間(当期)未処分利益		191,890				429,887	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450	8,600	6,653	3,082,000	429,887	3,527,141	80	14,991,561
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金の 取崩					1,108		1,108			
別途積立金の積立て						200,000	200,000			
剰余金の配当							103,031	103,031		103,031
中間純利益							356,974	356,974		356,974
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					1,108	200,000	55,051	253,942		253,942
平成18年9月30日残高 (千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450	8,600	5,544	3,282,000	484,939	3,781,083	80	15,245,503

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	33,451	33,451	15,025,012
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 取崩			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			103,031
中間純利益			356,974
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	5,033	5,033	5,033
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,033	5,033	248,908
平成18年9月30日残高 (千円)	28,417	28,417	15,273,921

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 4年～17年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することが想定できるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 税効果会計 納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、金額を計算しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,273,921千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間における「土地」は874,459千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間における「関係会社長期貸付金」は878,292千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,613,989千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,938,236千円 土地 899,636千円 その他 (構築物) 76,590千円 合計 2,914,464千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,005,200千円 長期未払金 (固定負債「その他」) 160,446千円 保証債務 11,200千円 合計 3,176,846千円 (注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科 技有限公司</td> <td>111,680千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Translational Research(株)</td> <td>11,200千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,880千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科 技有限公司	111,680千円 (8,000千円)	借入債務	Translational Research(株)	11,200千円	借入債務	合計	122,880千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,908,373千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,459,759千円 土地 707,776千円 その他 (構築物) 89,937千円 合計 3,257,473千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,807,948千円 保証債務 6,400千円 合計 2,814,348千円 (注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科 技有限公司</td> <td>119,200千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Translational Research(株)</td> <td>6,400千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>新日本科学(亞 州)有限公司</td> <td>8,253千円 (70,000US\$)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,853千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科 技有限公司	119,200千円 (8,000千円)	借入債務	Translational Research(株)	6,400千円	借入債務	新日本科学(亞 州)有限公司	8,253千円 (70,000US\$)	借入債務	合計	133,853千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,620,114千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,506,756千円 土地 699,076千円 その他 (構築物) 94,855千円 合計 3,300,688千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,928,053千円 保証債務 8,800千円 合計 2,936,853千円 (注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科 技有限公司</td> <td>117,200千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Translational Research(株)</td> <td>8,800千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科 技有限公司	117,200千円 (8,000千円)	借入債務	Translational Research(株)	8,800千円	借入債務	合計	126,000千円	
保証先	金額	内容																																							
肇慶創薬生物科 技有限公司	111,680千円 (8,000千円)	借入債務																																							
Translational Research(株)	11,200千円	借入債務																																							
合計	122,880千円																																								
保証先	金額	内容																																							
肇慶創薬生物科 技有限公司	119,200千円 (8,000千円)	借入債務																																							
Translational Research(株)	6,400千円	借入債務																																							
新日本科学(亞 州)有限公司	8,253千円 (70,000US\$)	借入債務																																							
合計	133,853千円																																								
保証先	金額	内容																																							
肇慶創薬生物科 技有限公司	117,200千円 (8,000千円)	借入債務																																							
Translational Research(株)	8,800千円	借入債務																																							
合計	126,000千円																																								
<p>4 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は59,395千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物40,540千円、器具及び備品18,855千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 平成17年10月3日に設立する子会社への新株式払込金10,000千円を含んでおります。</p>	<p>4 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は58,980千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物40,540千円、器具及び備品18,440千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6</p>	<p>4 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金の受入れによる圧縮記帳額は59,041千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物40,540千円、器具及び備品18,501千円であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 2,775千円 為替差益 45,199千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 46,731千円 経営管理料 44,562千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 15,676千円 経営管理料 31,182千円 為替差益 67,209千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 87,713千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 76,376千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 168,612千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 176千円	3 特別利益の主要項目
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,901千円 関係会社貸倒引当 51,629千円 金繰入額	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,844千円 関係会社貸倒引当 54,138千円 金繰入額	4 特別損失の主要項目 関係会社貸倒引当 117,963千円 金繰入額 投資有価証券 評価損 96,915千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 226,738千円 無形固定資産 32,116千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 325,960千円 無形固定資産 38,303千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 506,085千円 無形固定資産 64,851千円
6 一般管理費に含まれる研究 開発費は347,251千円であり ます。	6 一般管理費に含まれる研究 開発費は396,149千円であり ます。	6 一般管理費に含まれる研究 開発費は675,885千円であり ます。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80			80



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,633,432</td> <td>1,138,719</td> <td>494,712</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>27,809</td> <td>26,007</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>9,193</td> <td>9,039</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>106,065</td> <td>87,775</td> <td>18,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776,500</td> <td>1,261,542</td> <td>514,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,633,432	1,138,719	494,712	その他 (機械及び装置)	27,809	26,007	1,802	その他 (車両運搬具)	9,193	9,039	153	無形固定資産 (ソフトウェア)	106,065	87,775	18,289	合計	1,776,500	1,261,542	514,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,152,339</td> <td>940,429</td> <td>211,910</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>27,809</td> <td>27,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>37,387</td> <td>26,730</td> <td>10,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217,536</td> <td>994,968</td> <td>222,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,152,339	940,429	211,910	その他 (機械及び装置)	27,809	27,809		無形固定資産 (ソフトウェア)	37,387	26,730	10,657	合計	1,217,536	994,968	222,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,435,691</td> <td>1,093,008</td> <td>342,682</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td>27,809</td> <td>27,552</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>43,028</td> <td>29,087</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,506,529</td> <td>1,149,648</td> <td>356,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,435,691	1,093,008	342,682	その他 (機械及び装置)	27,809	27,552	257	無形固定資産 (ソフトウェア)	43,028	29,087	13,940	合計	1,506,529	1,149,648	356,881
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	1,633,432	1,138,719	494,712																																																															
その他 (機械及び装置)	27,809	26,007	1,802																																																															
その他 (車両運搬具)	9,193	9,039	153																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	106,065	87,775	18,289																																																															
合計	1,776,500	1,261,542	514,957																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	1,152,339	940,429	211,910																																																															
その他 (機械及び装置)	27,809	27,809																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	37,387	26,730	10,657																																																															
合計	1,217,536	994,968	222,567																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
器具及び備品	1,435,691	1,093,008	342,682																																																															
その他 (機械及び装置)	27,809	27,552	257																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	43,028	29,087	13,940																																																															
合計	1,506,529	1,149,648	356,881																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	297,498千円	1年超	229,229千円	合計	526,728千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	173,777千円	1年超	56,340千円	合計	230,117千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>242,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	242,336千円	1年超	121,981千円	合計	364,317千円																																														
1年内	297,498千円																																																																	
1年超	229,229千円																																																																	
合計	526,728千円																																																																	
1年内	173,777千円																																																																	
1年超	56,340千円																																																																	
合計	230,117千円																																																																	
1年内	242,336千円																																																																	
1年超	121,981千円																																																																	
合計	364,317千円																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	202,267千円	減価償却費相当額	188,565千円	支払利息相当額	5,827千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,759千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,151千円	減価償却費相当額	131,781千円	支払利息相当額	2,759千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347,414千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	368,878千円	減価償却費相当額	347,414千円	支払利息相当額	9,963千円																																														
支払リース料	202,267千円																																																																	
減価償却費相当額	188,565千円																																																																	
支払利息相当額	5,827千円																																																																	
支払リース料	138,151千円																																																																	
減価償却費相当額	131,781千円																																																																	
支払利息相当額	2,759千円																																																																	
支払リース料	368,878千円																																																																	
減価償却費相当額	347,414千円																																																																	
支払利息相当額	9,963千円																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 678円75銭	1株当たり純資産額 444円73銭	1株当たり純資産額 437円48銭
1株当たり中間純利益 3円64銭	1株当たり中間純利益 10円39銭	1株当たり当期純利益 9円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	57,460	356,974	295,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	57,460	356,974	295,457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,771	34,343	32,285

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式分割による新株の発行)</p> <p>当社は平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株の発行を行いました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 15,772,000株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 352円38銭</p> <p>1株当たり中間純損失 6円60銭</p> <p>(当中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 339円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1円82銭</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 339円77銭</p> <p>1株当たり当期純損失 19円29銭</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(公募による新株式の発行)</p> <p>当社は平成17年12月 5日開催の取締役会決議に基づき、公募増資による新株の発行を行いました。この結果、資本金は5,136,250千円、資本準備金は5,818,650千円、発行済株式総数は33,994,000株となりました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,450,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき 1,552円</p> <p>(4)発行価額 1株につき 1,456円</p> <p>(5)発行価額の総額 3,567,200千円</p> <p>(6)資本組入額 1株につき 728円</p> <p>(7)資本組入額の総額 1,783,600千円</p> <p>(8)払込期日 平成17年12月22日</p> <p>(9)配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(10)資金の用途 設備資金、関係会社への投融資、借入金返済および研究開発資金に充当する予定であります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株の発行)</p> <p>当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(大和証券エスエムピーシー株式会社が当社の株主から借入れる当社の普通株式350,000株の売出し)に関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 350,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき 1,456円</p> <p>(4)発行価額の総額(上限) 509,600千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 728円</p> <p>(6)資本組入額の総額(上限) 254,800千円</p> <p>(7)払込期日 平成18年1月18日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 設備資金、関係会社への投融資、借入金返済および研究開発資金に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第33期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けをもって株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は平成17年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月22日を払込期日とする公募による新株式の発行を行った。
3. 会社は平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株の発行を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けをもって株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は平成17年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月22日を払込期日とする公募による新株式の発行を行った。
3. 会社は平成17年12月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株の発行を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。